



2024年米大統領選挙

—ハリス、トランプの環境エネルギー政策の方向性—

菅川平和財団 上席フェロー わたなべ つねお 渡部 恒雄氏

本誌504号(2021年1月)の特集において、著者は「2020年大統領選挙と今後のバイデン政権の方向性」と題し、トランプ政権後のアメリカ政府の政策の行方と世界情勢に与える影響、日本の戦略について論評しました。

いま劇的な展開を見せている米大統領選挙を目前に、両候補の環境エネルギー政策の違いはどのようなものか、日本のエネルギー安全保障と今後の世界情勢をどのように考えるべきか、アメリカの政治・外交に詳しい著者が詳細に解説します。

「ほぼトラ」から振り出しに戻った 大統領選挙

この夏の米大統領選挙の情勢は、ジェットコースターと評されるほど、劇的な展開を見せている。81歳という高齢が懸念された現職のジョー・バイデン大統領が、民主党の予備選で指名を獲得し、やはり78歳という高齢で、2016年の大統領選挙において元ポルノ女優に口止め料を払い、その記載の不正処理として現職の大統領としては史上初めて有罪判決を受けたドナルド・トランプ元大統領が、共和党予備選で指名を獲得した。両者ともに、党内での支持は固かったが無党派層からは嫌われていた。バイデン氏とトランプ氏のどちらも望まぬ、いわゆる「ダブル・ヘイター」といわれる層が有権者の25%を占めていた^[1]。

6月28日という異例の早い時期に、バイデン氏対トランプ氏の大統領選挙候補者の第1回テレビ討論会が行われたが、バイデン氏は年齢による衰えを全米に認知させるような自滅的なパフォーマンスを行った。世論調査によれば、トランプ前大統領のパフォーマンスがより優れていたと回答したのは全体の67%で、バイデン氏の33%を大きく上回った^[2]。

以来、トランプ氏の支持率は徐々に高まり、民主党内では「バイデンおろし」の風が吹き荒れた。そのような状況で7月13日、ペンシルベニア州での選挙集会で、トラ

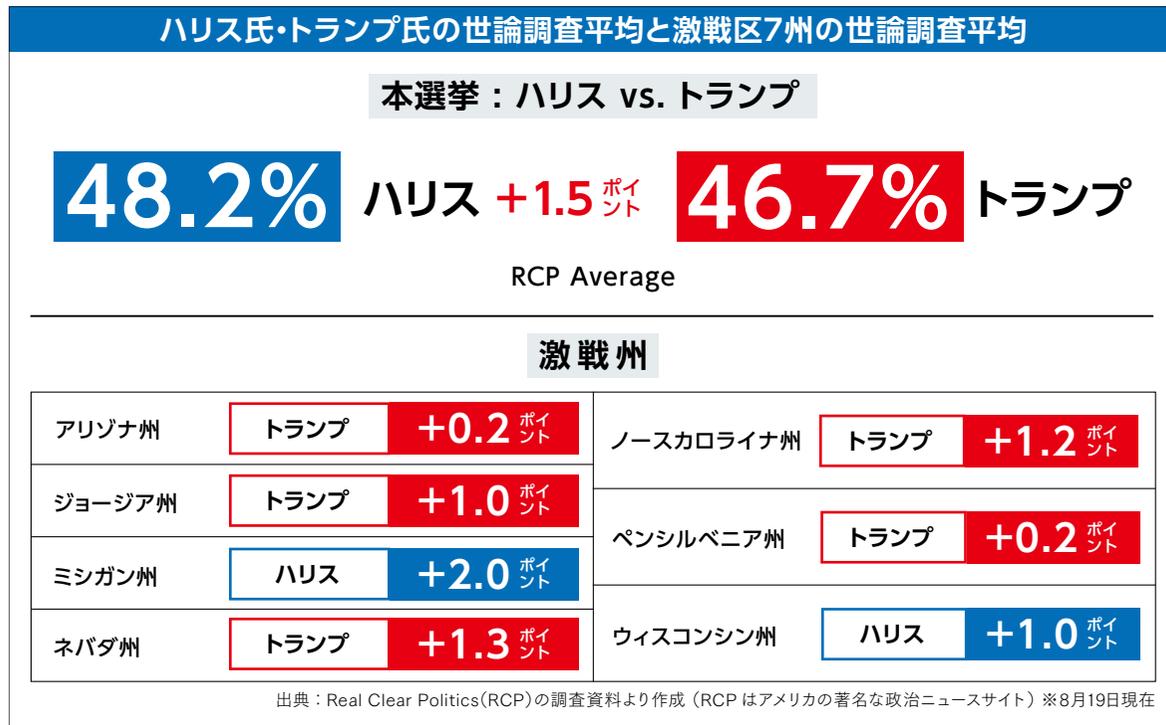
ンプ氏が銃撃を受けて耳を負傷する衝撃的な事件が起こった。ステージ上のトランプ氏は本能的ともいえるガッツで、拳を振り上げるパフォーマンスを行った。

7月15〜18日の共和党全国大会では、負傷した右耳にガーゼをして参加したトランプ氏を、支持者は熱狂的に歓迎した。トランプ陣営は、この勢いを無党派層に拡大させる絶好の機会と考え、トランプ氏の指名受諾演説を、アメリカを團結させるメッセージに急遽変更した。最終日のトランプ氏の演説は、「アメリカの半分ではなく、全体の大統領になる」という團結のメッセージを發した^[3]。しかし、トランプ氏が選挙対策本部の用意した演説の原稿に従って、メッセージを發したのは前半までだった。演説の後半では、普段のトランプ氏に戻り、事前に準備した原稿から逸脱し、バイデン氏や民主党を一方的に批判するいつもどおりの分断的な演説を行った。これは民主党に逆転の希望を与え、7月21日、バイデン大統領が撤退を表明し、カマラ・ハリス副大統領を後継に指名した【表1】(6ページ)。

カマラ・ハリス旋風

ハリス氏は、それほど人気のある政治家ではなかったが、民主党にとっては、党内分裂を引き起こすような短期間の予備選を行う余裕がなかった。しかも、それまで

【表2】



【表1】



選挙資金はバイデン・ハリスチームが受けとつており、ハリス氏が大統領候補をバイデン氏から受け継げば、選挙資金も継続できるという現実的メリットもあった。そしてジャマイカ系黒人の父と、インド系の母を持つハリス氏は、黒人層やヒスパニック層などの民主党離れの傾向が顕著な層を、民主党支持に引き戻す役割への期待もあった。

全米の主要世論調査（7月31日～8月19日）の平均では、ハリス48・2%、トランプ46・7%と逆転した。また、ミシガン、ウィスコンシンの激戦州での、主要世論調査の平均で、ハリス氏がトランプ氏を逆転した【表2】⁴。

ハリス氏は自身の副大統領候補にミネソタ州知事のウォルズ氏を選んだ。ペンシルベニア州知事のシャピロ氏が最有力候補という事前の予想を覆す結果となった。ただし選挙戦を考えれば、中西部出身のウォルズ氏の庶民性は、ウィスコンシン州やミシガン州など「ラストベルト（さびついた工業地帯）」と呼ばれる激戦州で、白人中間層にアピールする効果が期待される。また、ユダヤ系のシャピロ氏は、イスラエルのネタニヤフ首相を公然と批判しているとはいえ、イスラエルのガザでの戦闘に不満を持つ民主党左派を遠ざけるリスクも考慮したと思われる。

ウォルズ氏は、民主党左派の政治家であり、トランプ陣営は、ハリス・ウォルズチームを「米国にとつて危険な左派」というラベル貼りをするキャンペーンを展開しているが、ハリス氏の支持率は上昇を続けており効果を上げていない。

トランプ氏は自身の副大統領候補の選択についても失策を犯した可能性がある。彼はJDヴァンス上院議員を副大統領候補に選んだが、彼をMAGA(Make America Great Again:アメリカを再び偉大に)運動の後継者として自らのレガシー重視で選んだふしがある。彼は没落した白人の中流層の状況を自伝的に書いたベストセラー本「ヒルビリー・エレジー」の著者として有名だからだ。

しかしこの選択は選挙戦略上メリットはない。トランプ氏が保守派の白人男性であり、ヴァンス氏も保守派の白人で、本来なら支持を広げるターゲットにすべき無党派層、女性票、マイノリティ票にはアピールできない。しかもヴァンス氏が上院議員を務めるオハイオ州は、共和党の勝利がほぼ確定している赤い州である（共和党の公式カラー）。

ただし、現状ではハリス陣営に勢いはあるが、保守層のトランプ支持も強固であり、勝敗のカギを握る接戦州の無党派層の支持の帰趨はわからない。特に予備選という自らの人格と政策を支持者に訴えるというプロセスを経験していないハリス候補は、未知の存在であり、多くの無党派層は9月10日のテレビ討論会を見るまでは判断を下せないはずだ。つまり日本は、ハリス政権あるいはトランプ政権2・0（第二次トランプ政権）のどちらになっても対応できる準備が必要であり、両者の環境エネルギー政策と、国際関与の方向を理解しておく必要

の選挙資金はバイデン・ハリスチームが受けとつており、ハリス氏が大統領候補をバイデン氏から受け継げば、選挙資金も継続できるという現実的メリットもあった。そしてジャマイカ系黒人の父と、インド系の母を持つハリス氏は、黒人層やヒスパニック層などの民主党離れの傾向が顕著な層を、民主党支持に引き戻す役割への期待もあった。

全米の主要世論調査（7月31日～8月19日）の平均では、ハリス48・2%、トランプ46・7%と逆転した。また、ミシガン、ウィスコンシンの激戦州での、主要世論調査の平均で、ハリス氏がトランプ氏を逆転した【表2】⁴。

ハリス氏は自身の副大統領候補にミネソタ州知事のウォルズ氏を選んだ。ペンシルベニア州知事のシャピロ氏が最有力候補という事前の予想を覆す結果となった。ただし選挙戦を考えれば、中西部出身のウォルズ氏の庶民性は、ウィスコンシン州やミシガン州など「ラストベルト（さびついた工業地帯）」と呼ばれる激戦州で、白人中間層にアピールする効果が期待される。また、ユダヤ系のシャピロ氏は、イスラエルのネタニヤフ首相を公然と批判しているとはいえ、イスラエルのガザでの戦闘に不満を持つ民主党左派を遠ざけるリスクも考慮したと思われる。

ウォルズ氏は、民主党左派の政治家であり、トランプ陣営は、ハリス・ウォルズチームを「米国にとつて危険な左派」というラベル貼りをするキャンペーンを展開しているが、ハリス氏の支持率は上昇を続けており効果を上げていない。

トランプ氏は自身の副大統領候補の選択についても失策を犯した可能性がある。彼はJDヴァンス上院議員を副大統領候補に選んだが、彼をMAGA(Make America Great Again:アメリカを再び偉大に)運動の後継者として自らのレガシー重視で選んだふしがある。彼は没落した白人の中流層の状況を自伝的に書いたベストセラー本「ヒルビリー・エレジー」の著者として有名だからだ。

しかしこの選択は選挙戦略上メリットはない。トランプ氏が保守派の白人男性であり、ヴァンス氏も保守派の白人で、本来なら支持を広げるターゲットにすべき無党派層、女性票、マイノリティ票にはアピールできない。しかもヴァンス氏が上院議員を務めるオハイオ州は、共和党の勝利がほぼ確定している赤い州である（共和党の公式カラー）。

ただし、現状ではハリス陣営に勢いはあるが、保守層のトランプ支持も強固であり、勝敗のカギを握る接戦州の無党派層の支持の帰趨はわからない。特に予備選という自らの人格と政策を支持者に訴えるというプロセスを経験していないハリス候補は、未知の存在であり、多くの無党派層は9月10日のテレビ討論会を見るまでは判断を下せないはずだ。つまり日本は、ハリス政権あるいはトランプ政権2・0（第二次トランプ政権）のどちらになっても対応できる準備が必要であり、両者の環境エネルギー政策と、国際関与の方向を理解しておく必要

ハリス政権の 環境エネルギー政策の行方

日本のエネルギー安全保障を考える上で、米国の次の政権交代は2つの点で重要だ。1つ目は、米国自身のエネルギー生産の方向性、2つ目は中東の地政学および世界の国際秩序への米国の関与姿勢である。この点で、ハリス候補とトランプ候補のどちらが勝利するかによって、米国の方向性は大きく変わると考えられる。

ハリス氏の候補指名確定は7月になってからであり、ハリス氏の政策の全貌はいまだに明らかになっていない。一方、トランプ陣営は政策綱領を発表しているが、2017年からの第一次トランプ政権を振り返れば、トランプ氏のディール(取引)志向と、スタッフの助言よりも個人の直感に頼る政権運営がなされた。つまり両陣営とも、現在、表明されている政策がそのまま入り入れられる保証はない。

しかも、議会の立法で定められた法律を変えるためには、大統領権限だけでは不十分で、議会の上・下院による立法措置が必要である。例えば、バイデン政権の環境エネルギー政策の基盤となるインフレ削減法(IRA)を、撤回あるいは修正するためには、共和党は大統領府

【表3】

ハリス氏・トランプ氏の政策予測		
民主党 カマラ・ハリス (59歳)	主要政策	共和党 ドナルド・トランプ (78歳)
<ul style="list-style-type: none"> 「強靱な中間層」を実現するための減税と企業や高所得世帯への増税 すべての人が競い成功するチャンスがある『機会の経済』をつくる 	経済	<ul style="list-style-type: none"> 2017年のトランプ減税の恒久化 すべての輸入品に10%以上の関税をかける 中国の最恵国待遇を破棄して、中国で製造されたすべての商品に一律60%の関税をかける
<ul style="list-style-type: none"> 北大西洋条約機構(NATO)の同盟国との協力強化とウクライナ支援継続 トランプが拒否した多国間主義を重視する 	外交	<ul style="list-style-type: none"> ウクライナの戦争を24時間以内に終わらせる すべての同盟国に、より大きな負担を求める
<ul style="list-style-type: none"> 環境とエネルギー開発のバランスに配慮したバイデン路線を継続 	環境エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化対策の国際合意であるパリ協定からの離脱 環境規制を緩和して米国内のシェールガスなどの採掘を積極的に進める
<ul style="list-style-type: none"> トランプが潰した超党派の国境警備強化法案を復活させる 人工妊娠中絶の権利擁護 	その他	<ul style="list-style-type: none"> 国境の壁の建設を完成させ、数百万の不法移民を強制送還 人工妊娠中絶の是非は各州が判断すべき

出典：各種報道資料、演説などをもとに作成

だけでなく議会の上下両院を奪回する必要がある。今年の上院と下院の選挙見通しは、民主党の改選議員が多い上院では共和党が過半数をとる可能性が高いとはいえ、全議席が改選される下院は大統領候補の勢いが影響するため、ハリス対トランプの支持率が拮抗する現状では予断を許さない。

日本のエネルギー安全保障に影響する要素のひとつは、今や世界1位の輸出国である米国の液化天然ガス(以下 LNG)の輸出と生産に関わる政策だ。今年1月、バイデン政権は自由貿易協定を結んでいない国家へのLNGの輸出について、米国内のエネルギーコストを上昇させた可能性と、温室効果ガス排出の影響についての最新の評価を考慮していないという理由で、新規輸出認可にかかる審査を一時停止した⁵⁾。これらの動きは、大統領選挙の民主党予備選と本選を見込んで、バイデン政権が党内左派に配慮したものと考えられている。

一方で、中道のバイデン政権のこれまでの環境エネルギー政策は、民主党左派の主張のような過激なものではなく、現実に合わせてバランスをとってきた。米国内では、リベラルなカリフォルニア州の司法長官、および同州選出の上院議員の経験があるハリス氏の環境エネルギー政策が、現実的なバイデン流となるのか、厳しい環境規制のカリフォルニア流となるのかに関心が寄せられている。

結論をいえば、おそらくハリス氏は、左派と中道のバランスをとるバイデン路線を継続すると考えられる。な

ぜなら大統領選挙で勝利するためには、エネルギー産業およびそのユーザーであるラストベルトの労働組合の意向が極めて重要だからだ。最大の接戦州であるペンシルベニア州において、ハリス氏はすでに主要な労働組合から推薦を得ているが、この州は米国で2番目に多い天然ガスの生産州で、増加中の欧州向けのLNG輸出が期待される産業となっている。前述のバイデン政権が左派にアピールするために行った欧州向けのLNG輸出の一時停止については、ハリス氏は判断を保留しているが、これは意図的な戦略的曖昧さだと考えられている。

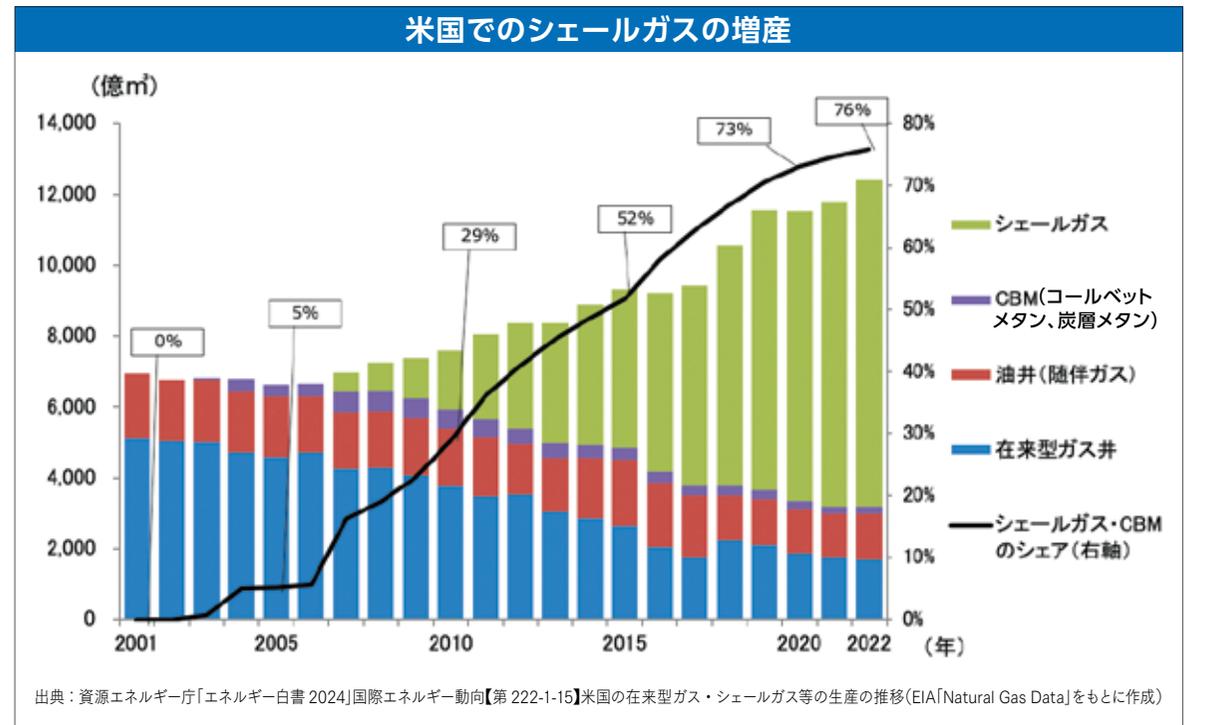
一方で、ハリス選対チームは、ペンシルベニア州の関係団体と内々に協議して、天然ガス産業の発展に前向きな返事をしているようだ⁶⁾。

このようにハリス政権は、党内バランスに配慮した現実路線をとらざるを得ないのだ。

トランプ政権2・0の 環境エネルギー政策の行方

トランプ陣営の環境エネルギー政策として、間違いなく予想できるのは、地球温暖化対策の国際合意であるパリ協定からの離脱だ。トランプ前政権は2017年6月にパリ協定から離脱すると宣言し、2020年11月4日に正式に離脱した。しかしバイデン大統領は就任直後の

【図1】



混迷する中東での米国の求心力低下

現在の混迷する中東情勢は、わが国のエネルギー安全保障に深刻な影響を与えかねないものだ。中東では、イランが支援する武装勢力であるパレスチナ・ガザ地区のハマス、レバノンのヒズボラ、イエメンのフーシ派が、敵対するイスラエルとの間で全面的な武力衝突にエスカレートするリスクが高まっている。7月31日、イランを訪問中のハマスの最高幹部ハニヤ政治局長が殺害され、イラン側はこれをイスラエル側の犯行と考え、イスラエルへの報復を宣言しているからだ。西側諸国はイランに自制を呼びかけるなか、8月13日の時点で、イランはそうした求めを拒んでおり、緊張が続いている^{〔9〕}。

ハリス氏は、イスラエル支持の信念が強いバイデン大統領よりも、4万人以上の死者が出ているガザ地区のパレスチナ人に同情的である。この方向は、民主党左派と若年層の支持者がハリス新政権に期待していることだ。ただし、民主党内には中道のユダヤ系の支持者も多く、大統領選挙で勝利するためには、どちらかに偏る姿勢をとることは難しい。バイデン政権の延長で、両者に配慮したバランス感覚が必要となる。

かたや共和党のトランプ氏は、長女イバンカ氏の夫、ジャレッド・クシュナー氏が、正統派ユダヤ教徒で、イスラエルのネタニヤフ首相と家族ぐるみの友人という関

2021年1月20日にパリ協定に復帰を決定し2月19日に正式復帰した。

バイデン政権の環境エネルギー政策の目玉は、2022年8月16日にバイデン大統領が署名して成立したインフレ削減法(IRA)である。インフレ削減法という名称は、その前に準備していた1兆8500億ドル規模のビルド・バック・ベター法案が、インフレを促進しかねないという理由から、5000億ドル程度に縮小することを民主党議会内で合意したからだ。この法律は歳出全体の約8割を占める気候変動対策が中心となる法案で、バイデン政権の国際公約の2030年までに、温室効果ガスを2005年比で50〜52%削減することを目標としている。具体的には、クリーンエネルギー導入や電気自動車(EV)の購入に税額控除が認められ、メタンガスを基準以上に排出した企業には罰金を課し、削減した企業には補助金を与える法律だ^{〔7〕}。

トランプ大統領を支持する2つの保守系シンクタンク「ヘリテージ財団」と「アメリカ・ファースト・ポリシー・インスティテュート」はこの「インフレ削減法」の中の気候変動対策奨励の税額控除を止めることを提言している^{〔8〕}。法律の撤回あるいは修正は、議会の上下院の勢力にも左右されるが、一般的にトランプ政権2・0は、気候変動対策には後ろ向きで、環境規制を緩和して米国内のシェールガスなどの採掘を積極的に進めよう^{〔図1〕}。

係で、ユダヤ系保守派からの巨額の資金援助もあり、第一次トランプ政権では強いイスラエル支持姿勢をとった。またトランプ氏の強固な支持層のキリスト教福音派も、旧約聖書で神がイスラエルの民にパレスチナの地を与えた」と書かれていることもあり、強いイスラエル支持である。

ただし、内向き志向のトランプ氏は、米国の中東での軍事関与はできるだけ避けたいとも考えている。第一次トランプ政権では、彼はイランの革命防衛隊のソレイマニ指令官の殺害を指示して緊張を高める一方で、「軍事力は使いたくない。アメリカの軍事力と経済力が最大の抑止力となる」として、エスカレーションは望まないというメッセージを發出して、危機をかううじて回避した^{〔10〕}。

現在の中東情勢緊張の背景には、内向き志向の米国の求心力低下がある。トランプ政権2・0でもハリス政権でも、中東における米国の求心力低下は進行するだろう。ただし、同盟国と協調して国際秩序の維持に一定の責任を引き受けることを明確にしているハリス政権と、国際関与に内向きなトランプ政権2・0では、中東の安定に大きな違いが出てくると考えざるを得ない。

ジョンズホプキンス大学のハル・ブランドズ教授は、トランプ政権2・0の「アメリカ・ファースト」政策が引き起こす長期シナリオとして、中東のシーレーンの安全保障が崩壊して、その貿易ルートに多くを依存しているヨーロッパやアジアの国々が影響を受け、最終的にはアメリカが高いコストを払うと予測している。しかしアメリカ人は、

高い代償を払うまで、みずからの「アメリカ・ファースト」の台頭を後悔することはない、とも警告している^[11]。

エネルギー安全保障に必要な国際秩序の維持

わが国のエネルギー安全保障に影響する国際秩序の将来を考える場合、次期米国政権の方向性は、極めて重要な岐路となる。トランプ政権2・0による国内のエネルギー生産拡大は、日本のエネルギー確保にとってはプラスの要素かもしれないが、地球温暖化対策の遅れは温暖化が進む日本と世界に深刻な影響をもたらす。そしてトランプ政権2・0の「アメリカ・ファースト」政策は、長期的には日本の中東からのエネルギー確保に、深刻な影響を与えることが予想できる。その意味で、環境エネルギー政策において現実的なバランスをとるであろうハリス政権は、総体的には日本にとって安心できる。またハリス政権は、トランプ氏同様、軍事関与には内向きだが、ガザでの停戦のための外交に真剣に取り組んでいるバイデン政権の路線を継続することが見込まれるため、ハリス政権のほうが中東情勢を安定させる期待が持てる。

とはいえ、現時点でトランプ対ハリスは五分五分であり、トランプ政権2・0が成立する可能性は十分にある。日本ができることは、自身の防衛力、外交力、経済力を

〈参考文献〉

- [1] 「バイデン氏とトランプ氏『どさどさ嫌』」米有権者の25％調査 Bloomberg 2024年6月17日 <https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-06-16/SF6D9HT1UM0W00>
- [2] 「米大統領選討論会、視聴者の67％がトランプ氏勝利を回答 CNN世論調査速報」CNN 2024年6月20日 <https://www.cnn.co.jp/usar/35220809.html>
- [3] 「トランプ氏『米社会の分断を修復する』 指名演説演説」日本経済新聞、2024年7月9日 <https://www.nikkei.com/article/DGXZ00GN191QM0Z10C24A7000000/>
- [4] RealClearPolitics <https://www.realclearpolitics.com/> (2024年6月20日アクセス)
- [5] White House “Fact Sheet: Biden-Harris Administration Announces Temporary Pause on Pending Approvals of Liquefied Natural Gas Exports.” January 26, 2024. <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/01/26/fact-sheet-biden-harris-administration-announces-temporary-pause-on-pending-approvals-of-liquefied-natural-gas-exports/>
- [6] Jarrett Renshaw, “Harris’ energy policy is strategically ambiguous, her aides say,” Reuters, August 15, 2024. <https://www.reuters.com/world/us/harris-energy-policy-is-strategically-ambiguous-her-aides-say-2024-08-14/>
- [7] 岡野慶太 「トランプ削減法は、気候変動対策に軸足(米国)」JETRO 地域・分析レポート、2024年6月9日 <https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2022/2/aeb20d767ea136.html>
- [8] “What a second Trump presidency could mean for US energy policy,” Reuters, February 17, 2024. <https://www.reuters.com/world/us/what-second-trump-presidency-could-mean-us-energy-policy-2024-02-16/>
- [9] 「トランプ、自衛隊米側の働きかけを拒絶 イスラエルへの報復攻撃めぐり」BBC News Japan 2024年6月14日 <https://www.bbc.com/japanese/articles/c935n85g01no>
- [10] 「トランプ氏、『トランプ抑制』の予言だ」報復攻撃受け演説」CNN 2024年7月9日 <https://www.cnn.co.jp/usa/35147798.html>
- [11] ハル・ブランドズ「トランプが権力に返り咲けば、アメリカファーストが導く無秩序」フォーリン・アフェアーズ・リポーター』2024年7月号、P. 16

強化して、より厳しい国際環境の中で生存できるように備えることと、米国の民主・共和のどちらの政権になっても緊密な同盟関係を維持して、内向きな米国人の心理的負担を減らし、国際秩序の維持に日米で積極的に関与していく方向性が合理的な選択となるはずだ。



笹川平和財団 上席フェロー
渡部 恒雄

1963年 福島県生まれ

〈職歴〉

東北大学歯学部卒業後、歯科医師を経、1995年米ニวยอร์ก州大学で政治学修士課程修了。
同年、米戦略国際問題研究所(CSIS)に入所。客員研究員、主任研究員などを経、2003年より上級研究員として、日本の政党政治、外交政策、日米関係などの研究に携わる。
2005年に帰国し、三井物産戦略研究所主任研究員、2009年より東京財団政策研究ディレクター兼上席研究員を歴任。
2017年笹川平和財団上席研究員となり、2024年4月より現職。国際情報ネットワーク分析IINAのチーフ・エディターとして国際情報を発信。
<https://www.spf.org/jna/index.php>

〈主な著書〉

『防衛外交とは何か』(共編著)、2021年以後の世界秩序―国際情勢を読む20のアンクル』『今のアメリカ』がわかる本』『二〇二五年米中逆転』など。